

(別紙様式)

(A3判横)

平成31年度学校自己評価システムシート (県立熊谷特別支援学校)

目指す学校像	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育を行い、可能性を伸ばし、保護者・地域から信頼される学校
--------	---

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

重点目標	1 児童生徒一人一人を大切に、成長発達を促す学習活動の充実 2 地域とつながり、チームワークを生かした学校づくりの推進 3 健康で安心安全に過ごせる教育環境の整備
------	---

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

出席者	学校関係者	3名
	生徒	2名
	事務局(教職員)	6名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。

※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価							学校関係者評価	
年 度 目 標				年 度 評 価 (2 月 1 日 現 在)			実 施 日 令 和 2 年 2 月 4 日	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	○個々の実態に応じた教材の工夫や日々の授業の振り返りなどを大切にして授業改善を図り、児童生徒がより主体的に学習に取り組めるようにしていく必要がある。 ○児童生徒や保護者の思い、将来像、課題や具体的な手立てなどを教育支援プランに反映して、指導支援にしっかりと結び付けるようにしていく。	○児童生徒一人一人がわかり、できる授業の充実	①児童生徒一人一人が主体的な活動ができるよう、指導内容や教材を工夫するとともに、授業の質の向上を図る。 ②教育支援プランを効果的に活用し、児童生徒・保護者の思いや課題・指導内容・指導方法などを明らかにして、チームとしてわかりできる授業を実施する。	①児童生徒の主体的な活動ができるよう、教材の工夫や学習内容を充実させて授業を行い、児童生徒の発達を促せたか。(保護者アンケートの活用) ②保護者、教員間で教育支援プラン等を効果的に活用し、一体となって指導・支援に当たれたか。(保護者・教職員アンケートの活用)	・およそ8割程度達成できた。 ①児童生徒の実態に応じた学習内容や教材等の工夫を行い、わかりできる授業を実施し、発達を促せた。 ②教員と保護者で教育支援プランを策定し、学期ごとに確認して効果的に指導・支援に生かすことができた。(保護者アンケート満足や満足が99%)	A	・「授業シート」等を効果的に活用し、教員間で児童生徒の課題や学習活動・配慮事項とともに、評価・反省を生かして授業改善を図るなどの工夫がさらに必要である。 ・個別面談や学期ごとの支援プランBの見直し等を今まで以上に大切に、具体的な指導支援に生かしていく。	・これまで以上に、教員間で児童生徒の課題や手立て等を、十分に情報共有をして、チームとして指導支援に当たってもらいたい。 ・保護者の立場からの意見が出してもらえないような信頼関係づくりにこれまで以上に取り組んでほしい。 ・現在学んでいる内容等が、卒業後にも結び付くように取り組んでほしい。
	○小学部段階から計画的・系統的・組織的に進路指導・キャリア教育を行っていく必要がある。	○進路実現を図るためのキャリア教育の充実	①児童生徒の自己選択・自己決定や考えや気持ちを伝える力、自分の役割を果たすなど、主体的に表現できる授業づくりを行う。	①将来の自立や社会参加を踏まえたキャリア教育が行われたか。(保護者・教職員アンケートの活用)	・およそ6割程度達成できた。 ①意思決定や伝える力、役割を持ち活躍できる場を設定することができた。	B	・保護者等に、児童生徒一人一人に応じた具体的な進路情報等をタイムリーに提供する必要があります。	
	○将来を踏まえ、児童生徒一人一人のコミュニケーション力の向上にこれまで以上に取り組んでいく必要がある。 ○情報機器の積極的な活用と指導力の向上を図り、ICT教育を充実させていく。	○学習意欲を高め、コミュニケーション能力の向上を図る教育の実施	①児童生徒の言葉の理解や表出等の実態を把握し、情報機器なども上手に活用して、コミュニケーション能力が向上する学習を展開する。 ②研修会や校内研修、年次研修などを充実させ、自立活動の指導等の授業改善につなげるとともに、ICTの活用における指導力の向上に向けた全体研修や希望研修等を実施する。	①児童生徒一人一人のニーズに応じて情報機器等を用いて、指導を実施することができたか。 ②自立活動の指導やICTの活用能力が向上し、児童生徒の課題に応じて効果的な活用が図れたか。	・およそ8割程度達成できた。 ①コミュニケーション手段等の向上を図るため、児童生徒に応じてipad等を活用した授業を積極的に行った。 ②校内研修や年次研修における研究授業などをとおして、自立活動の指導やICTの活用などについて指導力を向上させ、指導に生かせることができた。	A	・ICTの活用に限らず、児童生徒一人一人に応じた手段を用いて、コミュニケーション能力を向上させ、伝え合う力を育む必要がある。 ・ICTを積極的に活用できるよう、教員一人一人のスキルアップを図っていく必要がある。	
2	さらに多くの教育活動の様子をHPにアップしたり、地域等が求めている教育相談等の情報を提供できるようにする。	○地域へ積極的な情報発信と開かれた学校づくりの推進	①HPや学校公開等において、児童生徒の学習活動の様子や教育相談、入学相談、入学選考等の情報を積極的に提供する。	①教育活動の様子や学校公開・教育相談、就学相談等の情報発信を適切に行い、適正な就学や学校の教育活動の理解に役立てられたか。	・およそ8割程度達成できた。 ①保護者や地域が求めている情報をHPや便り等を用いて情報提供できた。	A	・児童生徒の活動の様子など、タイムリーに提供できるよう、手続が円滑にいくようにしていく必要がある。	・就学前施設や小中高等学校等からのニーズに応えられるよう、引き続き支援や相談等を行ってもらいたい。 ・充実した活動になるように、関係者間で十分に検討して実施できるようにしてもらいたい。
	校外支援については、小学校等からのニーズがあることから今後も積極的に行っていくようにしていく。	○肢体不自由教育の専門性を生かした地域支援の推進と特別支援教育の理解啓発	①コーディネーターや自立活動担当を中心に地域のニーズに応えた相談支援、地域支援の充実を図る。 ②ボランティアの養成をとおし、特別支援教育への理解啓発を図る。	①地域のニーズに応じて専門性を発揮し、適切な支援が実施できたか。(該当者による聞き取りやアンケートの活用) ②ボランティアの養成を積極的に行うとともに特別支援教育への理解啓発が図れたか。	・およそ8割程度達成できた。 ①小中高などへは、ニーズに応じて専門性を発揮して適切な支援ができた。 ②内容や講師等を吟味し、特別支援教育への理解啓発が十分に図れた	A	・自立活動担当など校内の教育資源をさらに有効活用して、地域のニーズに合わせた相談支援を行っていく。 ・ボランティアとして多くの方が募れるよう地域への案内等を検討していく。	
	支援籍学習の拡充や交流でのより系統的で発展的な計画・実施ができるようにしていく必要がある。	○多様で系統的な学びの場を提供するインクルーシブ教育の推進	①児童生徒や保護者・地域のニーズを踏まえ、関係者間でねらいや活動内容等を明らかにして、「支援籍学習」や「交流及び共同学習」の充実を図る。	①児童生徒や保護者、地域の期待に応えた「支援籍学習」や「交流及び共同学習」が実施できたか。(保護者・教職員アンケートの活用)	・およそ6割程度達成できた。 ①関係間でねらいや活動内容などを明らかにして、支援籍学習・交流及び共同学習が実施できた。	B	・実施のねらい等を明確にし、活動が充実するように関係者間で、さらに内容等を検討していく必要がある。	
3	緊急時シミュレーションを実施するとともに、アレルギー個別緊急時対応マニュアルを必要に応じて見直ししていく。 摂食指導に関しての研修や情報交換を充実させ、安全安心な給食指導ができるようにする。	○安全な給食の提供と食生活を豊かにする摂食指導の充実	①給食室での再調理、再々調理の実施及びアレルギー対応食の確実な提供を行う。 ②研修や日々の担任間による情報交換等で児童生徒個々の摂食機能や食形態等を理解したり、摂食に関する指導を向上させる。	①再調理、再々調理が確実に行われたか。また、アレルギー事故等が0件であったか。 ②研修や情報交換等で児童生徒個々の摂食機能等を理解したり、摂食に関する指導を高めることができたか。(保護者アンケートの活用)	・およそ8割程度達成できた。 ①アレルギー事故等もなく、安全な給食を提供できた。 ②研修や教員間での情報交換を密に行い、児童生徒の摂食機能に応じた指導を行うことができた。	A	・児童生徒一人一人に合った食形態等についてさらに丁寧に対応していく必要がある。 ・安心、安全な摂食指導が可能となるように教職員一人一人のスキルアップを図っていく必要がある。	・アレルギー対応が必要な児童生徒に対して、アレルギー食の提供やエビソンの研修を実施するなど、安心・安全な生活が送れるように適切な対応を行っている。 ・台風等の災害時の対応について、安全に保護者に引き渡せるなど、連絡や対応・体制の強化を図ってもらいたい。
	緊急災害時における、より実際の訓練等を計画し行っていくとともに、地域の福祉避難所として、地域と連携した対応について検討していく必要がある。	○緊急災害時等における組織的な体制の整備	①大規模災害を想定した消防計画や防災マニュアルの見直し。 ②具体的な緊急対応を想定した研修や迅速適切かつ組織的な訓練の実施。 ③市の行政や自治会との緊急時の対応・連携について検討していく。	①計画やマニュアルを見直し、職員への周知徹底を図れたか。 ②教職員が研修や訓練を通して役割分担や動きの確認ができたか。 ③地域と連携した対応について検討することができたか。	・およそ6割程度達成できた。 ①安全対策委員会でマニュアルの確認を行い、教職員で周知した。 ②緊急時を想定した訓練・研修は計画的に実施できた。 ③地域との連携した対応については、検討を行うことができなかった。	B	・水害等も含め、災害や緊急時の対応について、地域や行政等の一層の連携強化を図っていく必要がある。 ・災害や緊急時を想定したより実際の訓練や研修を行っていく。	
	さらに安心・安全な医療的ケアができるよう、医療的ケア検討委員会等での児童生徒の情報交換等を密にするとともに、看護教員・養護教諭・担当教員・担任等の協力・連携体制を強化と担当教員の計画的な育成が必要である。	○安心・安全な医療的ケアの実施	①担任・看護教員・養護教諭・担当教員等、チームでの安心・安全な医療的ケアの実施。 ②医療的ケア担当教員の計画的な育成と学習機会の拡大。	①チームで連携・協力し、安全・安心な医療的ケアが実施できたか。(保護者アンケートの活用) ②医療的ケア担当教員を育成することができたか、また学習機会が増えたか。	・およそ8割程度達成できた。 ①関係者での連携を強化し、安心・安全な医療的ケアを実施できた。 ②今年度は6名の教員が研修を受講し認定特定行為業務従事者として、医療的ケアを実施ができるようになった。	A	・安心、安全な医療的ケアの体制の強化を図っていく。 ・計画的な担当教員の育成とともに、医療的ケアについて教職員への理解をさらに深めていく必要がある。	

